



徳島県 「個別避難計画」作成促進事業



徳島県保健福祉部 保健福祉政策課

徳島県

東部圏域

西部圏域



南部圏域

人口：693,084人

(東部：535,535人、

南部：89,917人、

西部：67,632人)

(令和6年1月時点)



- 高齢化率：35.6%
- 令和3年度「内閣府個別避難計画作成モデル事業」実施

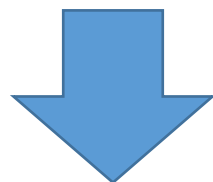
これまでの取組で全市町村作成着手

令和3年度

- 内閣府モデル事業の実施
- 市町村担当者への説明会

令和4年度

- 「徳島県個別避難計画作成の手引」の作成
- 市町村担当者への説明会



全市町村計画作成に着手

着手はしたが、計画作成が進まない

近年、
災害が起きていない

- 災害への危機感が低い
- 防災業務の優先度が低い

地域ごとに
災害が異なる

- 都市部、沿岸部、山間部で対策が異なる
- 地域の過疎化、希薄化

庁内の体制が
出来ていない

- 担当交代等による知識不足
- 他部局との連携が出来ていない

課題に対する解決策

近年、
災害が起きていない

防災出前講座での
啓発

支援者になりうる
方々へ啓発

地域ごとに
災害が異なる

地域ごとのモデルを
選定し、計画作成
支援

庁内の体制が
出来ていない

市町村の知識向上
のための会議

庁内連携会議

令和5年度の取組

- ・市町村担当者連絡推進会議(全市町村参加)
- ・モデル市町村へのアドバイザー派遣(3圏域での実施)
- ・福祉専門職への説明会

○第1回市町村担当者連携推進会議の開催

徳島県

○ 県と全市町村が参加し、情報共有と連携を図るとともに、有識者による「個別避難計画・作成ポイント」の講演を行い、計画作成の促進を図った。

■ 会の概要

- 「個別避難計画」の概要、作成状況、県事業について
- 講演
講師 関西大学 教授 山崎栄一氏
- 質疑応答

■ 実施期間

令和5年7月11日(火)

■ 実施場所

徳島県庁、Zoom

■ 参加者

計50名

- ・ 徳島県(福祉部局、防災部局、保健所) 6名
- ・ 市町村(福祉部局、防災部局) 43名
- ・ 専門家等のアドバイザー(徳島大学) 1名



個別避難計画“支援必要な人の情報を把握する条例を”

個別避難計画“支援必要な人の情報を把握する条例を”
個別避難計画“支援必要な人の情報を把握する条例を”
個別避難計画“支援必要な人の情報を把握する条例を”

徳島県 2023年7月11日 開催 県庁・Zoom 1名アドバイザー

徳島県 2023年7月11日 開催 県庁・Zoom 1名アドバイザー
徳島県 2023年7月11日 開催 県庁・Zoom 1名アドバイザー
徳島県 2023年7月11日 開催 県庁・Zoom 1名アドバイザー

○モデル市町村へのアドバイザー派遣

徳島県

○ 徳島県内3圏域のモデル市町村へアドバイザーを派遣し、それぞれの実情に応じた個別避難計画作成に向け、課題解決を図る。

- モデル市町村
 - 美馬市(西部圏域)
 - 那賀町(中部圏域)
 - 徳島市(東部圏域)

■ 日時
令和5年9月7～8日

■ 参加者
徳島県 美馬市、那賀町、徳島市、徳島県社協
アドバイザー

山崎 栄一氏 関西大学 社会安全学部
並井 純子氏 徳島大学大学院 社会健康理工学研究所
安井 孝紀子氏 NHK徳島人・くまのこ

■ 今後の課題
美馬市: 個別避難計画のアドバイザーと関係者名簿を照らし合わせ、個別避難計画作成の優先順位をつける。
那賀町: 現在の名簿基盤の両業者と個別避難計画作成の両業者を特定する。
徳島市: ハードウェアと支援業者名簿を照らし合わせ優先順位をつける。
徳島市: 現在の名簿基盤の両業者と個別避難計画作成の両業者を特定する。
美馬地区と美馬地区の協定書を締結する。



○福祉専門職への計画作成参画依頼

徳島県

○ 県や市町村、福祉関係団体で構成する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」にて福祉専門職への計画作成参画を依頼。

＜徳島県災害福祉支援ネットワーク会議＞

■ 会の概要
22の団体が所属する「徳島県災害福祉支援ネットワーク会議」を開催。災害時の福祉支援に係る取組の連携交換を図るとともに、個別避難計画作成への参画を依頼

■ 日時
令和5年9月6日(火) 10時30分～12時00分

■ 実施場所
Zoom

■ 参加者 (約30名)

- ・ 徳島県の関係会議
- ・ 徳島県福祉協議会、老人保健施設協議会、私立保育園連盟
- ・ 日本認知症グループホーム協会徳島支部、認知症当事者福祉協会
- ・ 身体障害者施設協議会、児童養護施設協議会、社会福祉士会
- ・ 社会福祉法人協議会徳島支部、民生児童委員協議会
- ・ 徳島県障害者就業支援会、徳島県ホームヘルパー協議会
- ・ としまま住民等施設在宅福祉サービス団体連絡会、介護福祉士会
- ・ 精神障害福祉士協会、徳島県介護支援専門員協会
- ・ 徳島県看護協会、徳島県看護協会
- ・ 市町村社会福祉協議会職員連絡会、徳島県市長会、徳島県町村会
- ・ 社会福祉法人徳島県社会福祉協議会



R5.7.11 NHK 個別避難計画“支援必要な人の情報を把握する条例を”

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/tokushima/20230711/8020017959.html>

令和5年度の取組

- ・民生委員・児童委員協議会理事会
- ・医療的ケア児等の計画作成会議
- ・民生委員への個別避難計画説明会

○徳島県民生委員・児童委員協議会理事会 説明会

徳島県

○「個別避難計画」作成の関係者の民生委員・児童委員に協力してもらうため理事会に「個別避難計画」の説明を行い、計画作成の協力依頼。

- 会の概要
- 「個別避難計画」の概要、作成状況、県事業について
- 質疑応答

■ 実施期間
令和5年12月14日(木)

■ 実施場所
徳島グランヴィリオホテル

- 参加者 計20名
- ・ 徳島県(福祉部局) 3名
- ・ 徳島県民生委員・児童委員理事 13名
- ・ 徳島県民生委員・児童委員事務局 4名



○第2回市町村担当者連携推進会議の開催

徳島県

○ 県と全市町村が参加し、情報共有と連携を図るとともに、有識者による「医療的ケア児等の計画作成」の講演を実施し、計画作成の促進を図った。

■ 会の概要

講演1 「医療的ケア児の災害時の支援」
徳島県医療的ケア児等支援センター
コーディネーター 渡部 尚美 氏

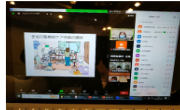
講演2 「医療的ケア児の個別避難計画作成について」
佐那河内村 健康福祉課
保健師 西河 浩司 氏

講演3 「重症障害児者を対象とした災害訓練-個別避難計画作成について」(閉席)
徳島県南四国総合福祉局保健福祉課保健師
健康増進担当 高橋 陽子主任主事

■ 実施期間
令和6年1月18日(木)

■ 実施場所
徳島グランヴィリオホテル、Zoom

- 参加者 計50名
- ・ 徳島県(福祉部局、防災部局、保健所) 14名
- ・ 市町村(福祉部局、防災部局) 46名



○令和5年度 個別避難計画研修会

徳島県

○ 地域で活動する「民生委員・児童委員」に「計画の普及啓発」や、「取組への参画促進」を図り、円滑な計画作成を支援することを目的に開催。

■ 会の概要

講義等

「個別避難計画について」

～個別避難計画の概要～

～実際に地域住民と連携し作成する個別避難計画～

特定非営利活動法人 さくらネット

代表理事 石井 布紀子 氏

別府市役所 企画戦略部

防災総合連携官 村野 淳子 氏

■ 実施期間

令和6年2月8日(木)

■ 実施場所

徳島グランヴィリオホテル

■ 参加者 計140名

- ・ 徳島県(福祉部局、防災部局) 4名
- ・ 市町村(福祉部局、防災部局) 26名
- ・ 県・市町村社協 20名
- ・ 民生委員・児童委員 90名



令和5年度 Special Thanks

- ・山崎栄一(関西大学 教授)
- ・村野淳子(別府市 防災総合連携官)
- ・徳島県老人保健施設協議会
- ・日本認知症グループホーム協会徳島県支部
- ・とくしま住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会
- ・一般社団法人徳島県介護支援専門員協会

- ・金井純子(徳島大学 講師)
- ・渡辺尚美(医療的ケア児等支援センター)
- ・徳島県知的障害者福祉協会
- ・徳島県社会福祉法人経営者協議会
- ・一般社団法人徳島県社会福祉士会
- ・徳島県民生委員児童委員協議会

- ・石井布紀子(NPOさくらネット 代表理事)
- ・徳島県老人福祉施設協議会
- ・徳島県身体障害者施設協議会
- ・徳島県ホームヘルパー協議会
- ・一般社団法人徳島県介護福祉士会

徳島市の取組

- ・ 徳島市人口:247,123人(令和6年1月)
- ・ 高齢化率:31.8%
- ・ 個別避難計画作成数(令和5年7月時点)
1,391名/7,620名

○モデル市町村へのアドバイザー派遣(徳島市)

徳島県

○ 徳島県内3圏域のモデル市町村へアドバイザーを派遣し、それぞれの実情に応じた個別避難計画作成に向け、課題解決を図った。

■モデル市町村

徳島市(東部圏域)

■日時

令和5年9月6日(金)10時~12時

■参加者

徳島県、徳島県社協
徳島市(健康福祉政策課
<アドバイザー>
・ 山崎 栄一氏 関西大学 社会安全学部
・ 石井 布紀子氏 NPO法人 さくらネット

■検討内容

・担当業務が多くなかなか手が回っておらず、また、所内連携もうまくできていない。
・福祉専門職への委嘱を検討しているが進んでいない。
・同意書など法律が変更になったものを、うまく反映できていない。また同意書もあまりとれていない。
・地域との連携がコロナで止まってしまったので、今後どのように協力を依頼していくかが課題。

■今後の課題

・現在の名簿提供の同意書と個別避難計画作成の同意書を改定する。
・清東地区と清北地区の協定書を締結する。



【ポイント】

- 実際の同意書などを確認しながら議論ができた。
- 専門家に直接今の課題(悩み)などを伝えることで、より具体的なアドバイスをもらった。

○「個別避難計画」作成に係る県と徳島市の意見交換会

徳島県

○ 徳島市における「個別避難計画」の作成促進に向け、県及び市の福祉、防災部局による意見交換会を開催し、情報共有と作成ノウハウの蓄積を図った。

■会の概要

- 「個別避難計画」の概要、作成状況、県事業について
- 「個別避難計画」の作成促進に向け、関係部署間での意見交換
※具体的な例として、「難病患者」をテーマで実施

■実施期間

令和5年7月13日(木)

■実施場所

徳島市役所

■参加者

計16名

- ・ 徳島県(福祉部局、防災部局、保健所) 10名
- ・ 市町村(福祉部局、防災部局) 6名



令和5年度末時点での結果

近年、
災害が起きていない

防災出前講座での
啓発



支援者になりうる
方々へ啓発



地域ごとに
災害が異なる

地域ごとのモデルを
選定し、計画作成
支援



庁内の体制が
出来ていない

市町村の知識向上
のための会議



庁内連携会議



令和5年 度末での 課題

- 名簿情報の提供や計画作成の同意等が古い法律のままになっている
- 作成の優先順位を明確に決めていない
- 医療的ケア児等の作成が進んでいない

今後の取り組み

今年分かった課題
を全市町村に横展
開

課題解決のための
アドバイザー派遣
の実施

医療的ケア児等へ
の計画作成へのア
ドバイザー派遣

モデル事業を実施してみても



実効性のある個別避難計画の策定に
チャレンジすることで・・・

要支援者にとって、「安全かつ確実に」
避難できる支援体制づくりに“つながる”

地域にとって、様々な関係者の参加を促し、
ノウハウの共有・価値創出に“つながる”

地域力(地域防災力)の維持・向上に
“つながる”

有事に備えた「地方創生」の実現に“つながる”

安心度UP

～県民の安全・安心な暮らしの実現へ～



コロナ禍で生活に困っている学生
に米や食料を提供している写真